

一般質問

# 行財政改革について



金光英晴 議員

質問

①中期財政計画の人員費の算出根拠と、平成18年度以降の数字の達成は可能か。普通建設事業費への影響と、17年度の公債費増加の要因は何か。

かっているのか。

市長

①普通建設事業の実施に当たっては、緊急性の高いものや費用対効果を優先し、これまで以上に厳選していく。②指定管理者制度手続き条例第4条の規定を、各部会を選定委員会で細分化して審査基準を選定したが、選定委員会で検討した審査基準は事前公表はしていない。

③指定管理者制度は、事業者選定方法にも疑義がある。

選定基準・評価項目・配点についての事前公表はしたのか。

市が出資、補助金を出している事業者が選定されているが、施設運営費に歯止めはか

るので、事務事業全般のスリム化や、建設事業の縮小と税収対策が必要だ。

佐渡市は財政力指数が0・

26、県内21市中最低であり、

今後は目標数値で財政運営を

行い、建設事業や経費全般の

削減・縮減が必要である。公

債費の増加要因は、市債借り

入れ利率の上昇等にもよる。

③総務課長 運営委託料は定額

方式であり、損失も利益も受

託者の責任で行い、行政は増

減関与をしない原則である。

## 教育問題について

質問

①学校教育・生涯学習関連施設等整備検討委員会

の答申は、大変勇気ある決断内容である。答申の効力と実行への今後の取り組み姿勢を問う。

②総合学習で宿根木地区で行っている小木中学の観光ボランティアガイド活動の成果は大変素晴らしい、目を見張るものがある。この活動は、生徒と地域が一体となって、多くの観光客に世界に二つと無い感動を佐渡みやげとしているが、総合学習の佐渡市全体の今年度までの取り組みと今後の方向、課題は何か。



③教育長 式な諮問に対する答

申で、これを尊重し学校施設等の再検討を行い、平成25年

までの新市建設計画に合わせ、小中学校の改築・統合を進めていく。

②小木中の総合学習活動に高い評価を頂き感謝する。市全体としては「未来を開く新潟人づくり事業」に県の指定を小学4校、中学2校、佐渡市独自の指定校に小学3校、中学2校を補助し、年度末に成果の公開報告会を行っていく。

## 環境と農業について

質問

有人へりによる空中散布の今後と代替えはどうなるのか。

協議会はどのような方向で進もうとしているのか。

市長

有人へりによる空中散布は、12月に開催される佐渡市病害虫防除協議会の総会で方針が決定する予定である。

佐渡のイメージアップや省労力との関係もあり、無人へり誘導術の研修補助等を検討している。